

施策分析シート（平成23年度）

No1

施策名	介護保険サービスの基盤整備	施策No	02-04	部課名	福祉部介護保険課
関連部課名					
行政評価	分野	生涯健康都市[]			
事業体系	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			

目的

区は平成24年度からの第5期介護保険事業計画策定に向け、高齢者等実態調査等により介護保険サービス等のニーズを分析したうえで、様々な施策を検討していく。また、介護保険料の収納対策を積極的に継続して行うこととする。

そこで、
 高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取り組みを進める。
 介護保険制度の区民への周知や介護事業者の一層の支援や育成を行い、適切な介護サービスの利用や介護報酬請求の適正化を促進し、介護保険制度が公平で有効だと実感でき、現役世代からも信頼される制度とすることを目的とするものである。

指	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値(28年度)	
	要介護認定者の出現率 (23年度については5月実績)	16.5%	17.1%	17.3%	17.3%	16.7%	要介護認定者数(1号)/65歳以上人口 各年度3月末実績 目標は、全国平均
	一人あたりの年間の給付額 (千円)	1,455	1,505	1,562	1,528		保険給付費/認定者数 (3月末実績) 平成23年度は、計画数
	地域密着型サービスの延べ利用者数	3,969	4,401	4,581	6,513		平成23年度は、計画数に対する前年度達成率による見込み
	第1号保険料収納率 (現年度分)	96.67%	96.66%	97.08%	97.27%	97.80%	目標値は第5期1号保険料算定にかかる保険料予定収納率
	第1号保険料収納率 (うち普通徴収分)	80.79%	80.64%	81.81%	82.98%	86.28%	20~22年度は、実績

現状と課題（指標分析）

高齢者人口の増加に伴い、要介護・要支援認定者数は増加傾向にあり、平成23年4月時点で要介護認定者数は7,669人となっている。また、全要介護認定者数のうち、中・重度者の割合が約52.1%に達しており、介護給付費は第4期計画値を上回る水準となっている。

地域包括ケアシステムの実現に向け、地域や高齢者ごとの状況・課題を的確に把握し、不足する施策・サービス等を分析して、必要とされる介護サービス基盤を整備することが必要。

第4期介護サービス給付状況からの検討課題を踏まえ、第5期の計画を策定することが必要。

第1号保険料の収納額（収納率）を確保することは、社会全体で介護を必要とする高齢者を支えるしくみであるため重要である。

今後の方向性

《今までの成果及び指標分析を踏まえて》

元気なうちからの健康づくり・介護予防を強化し要介護状態を防ぐ。病気になっても早期の発見・対応、適切で効果的なサービスの提供、医療との連携により重症化を防ぐ。

地域の状態に合わせ、必要とされるサービスを効果的に提供するため、今後、策定予定の第5期計画に基づき、介護サービスの基盤を整備する。

介護保険料（第1号被保険料）の収納率の向上と滞納保険料の減少を図るため、計画的な滞納者対策を継続する。

施策の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	重点的に推進	平成24年度から始まる第5期介護保険事業計画に基づき、サービス基盤の確保、必要なサービスの提供及び介護保険料改定を行う。

施策分析シート（平成23年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		21年度	22年度	前年度設定	今年度設定	
高額介護サービス費支払費用貸付事業	06-04-01	0	0	継続	継続	条例事業であり、セイフティネットとして制度を維持する。
訪問介護自己負担額軽減事業	06-04-02	2,512	2,228	推進	推進	低所得の障がい者の日常生活を支援するために必要である。
介護保険移行者ホームヘルプ利用負担軽減事業	06-04-03	103	123	推進	推進	障がい者関連施策上必要な手段である。
介護保険サービス利用者負担軽減事業	06-04-04	1,967	1,959	継続	継続	介護保険制度を補う国・都の補助事業であり、利用者負担軽減に直接寄与するものである。
介護保険施設等における食費・居住費に対する補助事業	06-04-05	18,425	32,728	継続	継続	介護保険給付（特定入所者介護サービス費）対象外の低所得者等の負担を軽減するために必要である。
介護サービス事業所人材育成補助事業	06-04-06	1,428	2,645	推進	推進	区内における質の高い介護サービスが安定的かつ継続的に供給されるためには、区内事業所が良質な介護労働者の人材を確保することが重要である。
介護サービス事業所雇用創出補助事業	06-04-07	26,400	-	休止・完了	休止・完了	平成21年度限りの事務事業。
介護サービス事業者専門指導事業	06-04-08	584	328	継続	継続	介護保険制度は、民間の介護サービス事業者と利用者との契約を通じて保険給付を行う制度である。適切な介護サービス提供を実現するには、介護サービス提供事業者の適切な事業所運営体制を構築することが必要である。
指定介護予防支援補助事業	06-04-09	6,081	-	休止・完了	休止・完了	21年度事業終了。地域包括支援センター事業を充実させることで地域包括支援センター機能の更なる強化を図る。
地域密着型サービス事業所の整備	06-04-10	12,538	5,950	重点的に推進	重点的に推進	地域密着型サービスの充実は、区民が要介護状態になってもできる限り住み慣れた地域で生活するために必要不可欠な介護保険サービスである。
小規模多機能型居宅介護事業者支援補助	06-04-11	-	28	推進	推進	地域密着型サービスとしての小規模多機能型居宅介護サービスの一層の利用促進のために必要である。
有料老人ホームショートステイ事業	06-04-12	-	-	-	重点的に推進	ショートステイは、在宅生活で介護を受けている利用者家族の負担軽減効果が高いことから、本事業にて短期入所生活介護サービスを拡充していくことは、必要不可欠である。
介護保険サービス永年勤続従業者表彰事業	06-04-13	-	479	重点的に推進	継続	従業者の意欲向上及び社会的評価の向上につながる事業である。
賦課・収納事務費	06-04-14	13,639	14,363	重点的に推進	重点的に推進	介護保険制度の基盤を強化し、事業の安定的な運営を図る根幹となる事業である。
要介護等認定事務	06-04-15	107,940	121,487	推進	推進	法に基づき区が直接実施することを原則とする、サービス利用上の必須事務事業である。
介護保険システム運用管理費	06-04-16	51,011	29,290	継続	推進	平成24年度に向けた介護保険システムの更改を行う。

施策分析シート（平成23年度）

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		21年度	22年度	前年度 設定	今年度 設定	
事業者支援・指導事業	06-04-17	13,034	13,088	重点的に推進	重点的に推進	介護保険サービスの適正化及び基盤整備を図る上で非常に重要な事業である。
介護保険事業計画策定事業費	06-04-18	-	-	休止・完了	重点的に推進	20年度に第4期（21～23年度）の計画を策定した。 23年度に第5期（24～26年度）の計画を策定する。
介護保険制度の趣旨の普及	06-04-19	1,370	1,478	重点的に推進	重点的に推進	第5期介護保険事業計画により改定される介護保険料等について広く周知する必要があるため、必要不可欠である。
介護保険運営協議会の運営	06-04-20	461	414	推進	推進	国の指針に基づき設置するものであり、制度の適正な運用を行う上で必要である。
在宅介護・施設介護サービス費	06-04-21	11,002,705	11,536,098	推進	推進	制度の根幹であり、事業規模を測る目安である。
福祉用具購入費	06-04-22	24,158	23,218	継続	継続	法に基づく必須事務事業であり、利用者サービスに直接関わるものである。
住宅改修費	06-04-23	64,385	76,164	継続	継続	法に基づく必須事務事業であり、利用者サービスに直接関わるものである。
特定入所者介護サービス費（負担限度額認定）	06-04-24	296,485	297,578	継続	継続	法に基づく必須事務事業であり、利用者負担に直接関わるものである。
高額介護サービス費	06-04-25	254,375	270,572	継続	継続	法に基づく必須事務事業であり、利用者負担に直接関わるものである。
いきいきボランティアポイント制度事業	06-04-26	-	-	-	重点的に推進	高齢者のボランティア活動を奨励・支援することは、介護予防の促進や元気な高齢者が暮らす地域づくりに資するものであるとともに、介護給付費の抑制による実質的な介護保険料の軽減にも寄与し得るものであり、本年度の新規事業として、優先度は高い。
住宅改修理由書作成経費の助成	06-04-27	164	190	継続	継続	介護保険制度を補う国の補助事業である。
介護保険事業特別会計の管理	06-04-28	304,451	165,018	継続	継続	法に基づく必須事務事業である。
合計		12,204,216	12,595,426			